

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社(社名) ー 除外 ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	37,998,716株	2020年3月期	34,324,116株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,955株	2020年3月期	3,780株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	37,821,606株	2020年3月期3Q	33,996,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響が長期化しており、社会・経済活動が停滞し、景気は急速な悪化が続いております。9月以降、政府の消費喚起施策などの効果により、個人消費の一部に持ち直しの兆候は見られるものの、感染症拡大のリスクは依然として収束の兆しは見えず、国内においても第3波の感染拡大が発生しております。今後も、経済活動の縮小に起因する個人所得の減少などの影響により、個人消費は引き続き低調に推移することが予想されます。

一方、外出自粛意識の高まりにより、オンライン経由の購買行動の裾野が拡大しており、食品宅配市場についても、EC化率の上昇により消費者ニーズが底上げされた状態が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、食材宅配サービスの需要増加に対し、安定的なサービス提供を最優先の経営課題として捉え、十分な出荷キャパシティや商品サプライの確保に取り組みました。また、お客様の家庭での食の在り方が大きく変化する中で、「健康・免疫意識の高まり」、「家庭での食事頻度・人数の増加」「自宅で飲食店メニューの食事」など新しいお客さまニーズに沿った商品・サービスを提案するなど、新型コロナウイルスによる変化対応を優先的に実施してまいりました。

また、経営戦略の柱である「国内宅配事業の成長・収益力強化」に向けた取組みにも注力し、顧客基盤の拡大や商品の付加価値向上等のブランドごとの事業フェーズに即した施策を実行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,790百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は6,131百万円（前年同期比283.8%増）、EBITDAは7,198百万円（前年同期比202.3%増）となりました。

①宅配事業（O i s i x）

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（O i s i x）においては、第1四半期連結会計期間に発生した物流センターの出荷キャパシティ逼迫の課題は解決し、第3四半期連結会計期間は従来通りの新規会員獲得を実施した結果、会員数は、前連結会計年度末（2020年3月末）の239,837人から、当第3四半期連結会計期間末（2020年12月末）には285,168人へと増加しております。また、在宅勤務の拡大などによる家庭内での食事頻度の増加や、年末年始の帰省自粛の影響により高単価商材の売上が好調に推移した結果、購買頻度・単価ともに前年同期を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

また、上記の第1四半期連結会計期間に発生したキャパシティ逼迫による新規獲得の休止により、新規販促費用が大幅に未消化となり、セグメント利益は特殊に増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	37,036百万円（前年同期比 39.6%増）
セグメント利益	7,012百万円（前年同期比115.0%増）

②宅配事業（大地を守る会）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（大地を守る会）においては、“ちゃんとした食生活”のコンセプトのもと、当事業年度より会員再拡大のフェーズへと移行しております。足元では、宅配需要の急激な高まりは落ち着きつつあるものの、引き続き新規会員獲得が順調に進捗し、会員数は、前連結会計年度末（2020年3月末）の37,127人から、当3四半期連結会計期間末（2020年12月末）には44,998人へと大きく増加しております。

また、シニア層の健康・免疫意識の高まりに対し、手軽に野菜を摂取できるサービスや発酵関連の商品を積極的に展開し、お客さまニーズに即した販売施策を実施したことや、年末年始の帰省自粛の影響により高単価商材の売上が好調に推移した結果、購買頻度・単価ともに前期を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	10,761百万円（前年同期比35.6%増）
セグメント利益	1,898百万円（前年同期比67.3%増）

③宅配事業（らでいっしゅぼーや）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（らでいっしゅぼーや）においては、当連結会計年度も引き続き、定期宅配サービスのオペレーション改善施策を優先的に実施しております。第1四半期連結会計期間を中心に宅配需要の急激な高まりにより新規会員獲得が大幅に増加しましたが、その後は戦略的に新規獲得を抑制しており、第2四半期連結会計期間以後は微減で推移しております。会員数は、前連結会計年度末

(2020年3月末)の56,935人から、当第3四半期連結会計期間末(2020年12月末)には61,518人へと大きく増加しております。

また、家庭での料理頻度が増加したニーズに対し、料理が楽しくなる商品・サービスの販売施策を実施したことや、年末年始の帰省自粛の影響により高単価商材の売上が好調に推移した結果、購買頻度・単価ともに前期を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,653百万円(前年同期比 19.7%増)
セグメント利益	2,449百万円(前年同期比 22.4%増)

④その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業、卸事業等からなるその他事業であります。

また、前第3四半期連結会計期間より米国Three Limes, Inc. (通称: The Purple Carrot)の業績を、その他事業に含めております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、保育園卸事業などのリアル事業において減収の影響があったものの、当第3四半期連結累計期間においては前年同期と同水準まで回復しております。また、宅配需要の増加により、他社EC事業などのソリューション事業や海外事業が順調に推移したこと、The Purple Carrot連結分が上積みされた影響により、全体では売上高・セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,600百万円(前年同期比 113.1%増)
セグメント利益	1,416百万円(前年同期比 151.5%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して15,629百万円増加し、41,717百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して14,758百万円増加し、33,008百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9,076百万円、売掛金の増加3,826百万円、商品及び製品の増加566百万円、未収入金の増加1,015百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して871百万円増加し、8,708百万円となりました。これは、有形固定資産の増加821百万円、無形固定資産の減少341百万円、投資その他の資産の増加390百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6,520百万円増加し、18,412百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6,454百万円増加し、17,497百万円となりました。これは主に、買掛金の増加2,866百万円、未払金の増加1,535百万円、未払法人税等の増加1,229百万円、その他流動負債の増加544百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、914百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加91百万円、繰延税金負債の減少23百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,108百万円増加し、23,304百万円となりました。これは主に資本金の増加2,302百万円、資本剰余金の増加2,302百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,900百万円によるものであります。資本金及び資本剰余金の増加は、第1四半期連結会計期間に実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月28日付で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676	16,753
売掛金	6,824	10,650
商品及び製品	1,330	1,897
仕掛品	15	65
原材料及び貯蔵品	265	405
未収入金	1,989	3,004
その他	379	446
貸倒引当金	△231	△215
流動資産合計	18,250	33,008
固定資産		
有形固定資産	1,432	2,254
無形固定資産		
のれん	2,375	1,875
その他	1,859	2,017
無形固定資産合計	4,234	3,893
投資その他の資産	2,170	2,561
固定資産合計	7,837	8,708
資産合計	26,087	41,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,975	7,842
1年内返済予定の長期借入金	9	6
未払金	4,277	5,812
未払法人税等	651	1,881
ポイント引当金	184	273
賞与引当金	—	192
その他	943	1,488
流動負債合計	11,043	17,497
固定負債		
長期借入金	43	135
リース債務	35	36
役員退職慰労引当金	5	6
資産除去債務	322	324
繰延税金負債	138	114
その他	302	297
固定負債合計	848	914
負債合計	11,891	18,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691	3,993
資本剰余金	5,705	8,007
利益剰余金	6,687	10,588
自己株式	△2	△3
株主資本合計	14,081	22,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△54
為替換算調整勘定	△39	△108
その他の包括利益累計額合計	△60	△162
非支配株主持分	174	881
純資産合計	14,195	23,304
負債純資産合計	26,087	41,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	52,425	74,790
売上原価	27,741	37,026
売上総利益	24,683	37,764
販売費及び一般管理費	23,086	31,632
営業利益	1,597	6,131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	9	12
資材リサイクル収入	3	5
償却債権取立益	3	10
その他	31	22
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	5	14
株式交付費	1	17
為替差損	9	19
持分法による投資損失	198	249
その他	7	6
営業外費用合計	222	307
経常利益	1,423	5,874
特別損失		
災害による損失	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	1,368	5,874
法人税、住民税及び事業税	436	2,092
法人税等調整額	236	△73
法人税等合計	673	2,019
四半期純利益	695	3,855
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	3,900

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	695	3,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△60	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△33
その他の包括利益合計	△63	△102
四半期包括利益	632	3,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	3,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社は、2019年7月16日付で株式会社農林漁業成長産業支援機構から、2019年7月17日付でヤマトホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が400百万円、資本準備金が399百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,690百万円、資本準備金が5,571百万円となりました。

2. 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社は、2020年4月8日を払込期日とする公募による新株式の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,953百万円増加しております。

また、2020年5月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ341百万円増加しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,993百万円、資本剰余金が8,007百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	26,522	7,936	11,410	45,869	6,555	-	52,425
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	△172	172	-
計	26,522	7,936	11,410	45,869	6,383	172	52,425
セグメント利益	3,261	1,134	2,001	6,398	563	△5,363	1,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	37,036	10,761	13,653	61,451	13,339	-	74,790
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	261	△261	-
計	37,036	10,761	13,653	61,451	13,600	△261	74,790
セグメント利益	7,012	1,898	2,449	11,360	1,416	△6,644	6,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。